

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月21日

上場会社名 SPK株式会社

上場取引所 東

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中 田 陽 市

TEL 06-6454-2571

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,730	△22.3	132	△51.7	189	△38.0	105	△39.9
21年3月期第1四半期	7,371	—	274	—	306	—	175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	19.89	—
21年3月期第1四半期	31.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,191	9,916	75.2	1,872.33
21年3月期	13,632	9,902	72.6	1,869.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,916百万円 21年3月期 9,902百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	24.00	—	25.00	49.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,800	△15.4	360	△35.0	400	△34.6	230	△35.1	43.43
連結累計期間	28,000	△4.1	970	0.7	1,070	△0.9	620	2.3	117.06
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,296,900株	21年3月期	5,296,900株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	617株	21年3月期	617株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,296,283株	21年3月期第1四半期	5,496,367株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月21日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、未曾有の経済危機よりは脱しつつあり、内外の製品在庫調整の進展から激減していた生産・輸出に改善の兆しが見えますが、設備投資は依然として回復せず、雇用や所得の悪化から個人消費も低迷しており、厳しい状態であることに変わりはありません。海外においては、欧米が大きく落ち込み、中国を筆頭とする新興国が景気の下支えをする構図になってきました。

このように国内外の経済環境はやや持ち直しているものの不透明感が強く、我が国の自動車業界も一部の車種を除き極端な新車販売の不振が続いております。当社が属している補修部品業界にとっても、その主要顧客基盤である専門整備業者は、ユーザーの部品交換頻度の減少、国内の新車販売の低迷を背景にしたカーディーラーによる整備需要の困り込み、新規参入整備業者の攻勢等により、苦戦を強いられました。優良部品業界自体も共販・部販による第二ブランドとの価格競争の激化、海外製品との価格格差拡大等で厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、国内営業本部においては得意とする軽自動車用機能・消耗部品の販売、新素材の開発拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境に十分に適応することができませんでした。その結果、売上高は38億93百万円となり、前年同期比5.4%の減収となりました。

海外営業本部においては、世界同時不況と円高の影響により受注活動が低迷していることに加え、為替変動が激しく、期日どおりの決済がなされず、船積が予定どおりに運ばない状況が続いております。その結果、売上高は14億94百万円となり、前年同期比34.8%の減収となりました。

工機営業本部においては、主要顧客である建機・産業車両メーカーの生産が国内・輸出向け共に回復せず、各社向けの組み付け部品販売は依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は3億43百万円となり、前年同期比64.4%の減収と大きく落ち込みました。

以上のような要因が重なり、当第1四半期までの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は57億30百万円（前年同期比22.3%減）、利益面では、営業利益1億32百万円（同51.7%減）、経常利益は1億89百万円（同38.0%減）、四半期純利益は1億5百万円（同39.9%減）となり、厳しい環境の中で、前年実績を大幅に下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は131億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億41百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は118億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億48百万円の減少となりました。これは現金及び預金が1億50百万円、商品が2億7百万円および子会社貸付金が2億円増加しましたが、売上減少が原因で受取手形が1億65百万円および売掛金が7億20百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は13億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は26億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円の減少となりました。これは主に支払手形が77百万円、買掛金が97百万円および未払法人税等が1億46百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は6億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の増加となりました。

純資産合計は99億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は75.2%となり、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、海外営業本部と工機営業本部の外的環境が好転せず、苦戦を強いられました。あくまでも想定範囲でありました。一方、国内営業本部が厳しい環境の中で営業施策を打って改善に努め、業績が向上しつつあり、また、第2四半期においては海外営業本部の回復も期待できるため、現段階で平成21年4月21日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955,521	2,805,028
受取手形及び売掛金	5,638,012	6,523,108
商品	2,528,454	2,321,157
繰延税金資産	85,634	144,413
関係会社短期貸付金	200,000	—
その他	425,172	488,196
貸倒引当金	△6,690	△7,658
流動資産合計	11,826,103	12,274,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,066	106,299
機械装置及び運搬具（純額）	9,023	10,115
土地	619,325	619,325
リース資産（純額）	8,697	9,515
その他（純額）	22,711	24,917
有形固定資産合計	762,823	770,173
無形固定資産		
ソフトウェア	28,132	35,725
リース資産	5,688	6,256
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	43,948	52,111
投資その他の資産		
投資有価証券	277,406	220,158
繰延税金資産	165,517	197,844
その他	120,864	127,574
貸倒引当金	△5,113	△9,124
投資その他の資産合計	558,674	536,452
固定資産合計	1,365,446	1,358,737
資産合計	13,191,550	13,632,983

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,874	2,360,179
未払法人税等	20,710	167,148
その他	440,324	578,659
流動負債合計	2,645,909	3,105,986
固定負債		
退職給付引当金	524,988	545,484
長期預り保証金	79,026	60,168
長期未払金	16,178	8,266
その他	9,065	10,445
固定負債合計	629,259	624,365
負債合計	3,275,168	3,730,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	7,977,227	7,999,014
自己株式	△837	△837
株主資本合計	9,836,024	9,857,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,186	44,410
繰延ヘッジ損益	2,170	409
評価・換算差額等合計	80,357	44,820
純資産合計	9,916,382	9,902,632
負債純資産合計	13,191,550	13,632,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,371,421	5,730,937
売上原価	6,324,924	4,907,460
売上総利益	1,046,496	823,477
販売費及び一般管理費	772,280	690,900
営業利益	274,215	132,576
営業外収益		
受取利息	562	1,788
受取配当金	2,818	1,230
仕入割引	35,968	30,253
受取保険金	—	33,933
その他	11,027	5,818
営業外収益合計	50,377	73,023
営業外費用		
支払利息	92	195
売上割引	15,893	15,445
その他	2,526	333
営業外費用合計	18,511	15,974
経常利益	306,081	189,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,102
特別利益合計	—	1,102
特別損失		
固定資産除売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	306,073	190,728
法人税、住民税及び事業税	66,248	18,993
法人税等調整額	64,436	66,410
法人税等合計	130,685	85,404
四半期純利益	175,388	105,323

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	806,203	653,887	830,051	2,290,142
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,371,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	8.9	11.3	31.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾

(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ

(3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	492,016	518,633	483,501	1,494,151
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,730,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	9.1	8.4	26.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾

(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ

(3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。